

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トモニホールディングス株式会社（証券コード:8600）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

株式会社徳島大正銀行（証券コード:ー）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

株式会社香川銀行（証券コード:ー）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) トモニホールディングスグループ（トモニグループ）は、持株会社であるトモニホールディングスの傘下に徳島大正銀行（徳島県）、香川銀行（香川県）を擁する地域金融グループ。2行は1都2府7県にまたがる広域な店舗ネットワークを構築しており、大阪・東京エリアで営業推進を強化し業容を拡大している。2行合算の資金量は4.5兆円。良好な収益力や相応の貸出資産の質、資本充実度を評価し、グループ信用力は「A」相当とみている。経営効率を高めつつ、中小企業向け貸出を伸ばす戦略が奏功し、収益力は着実に高まっている。内部留保の蓄積により資本充実度の改善が続けば信用力は高まるとJCRはみており、その動向に注目していく。
- (2) 収益力はAレンジの上位にある。グループ利益の大宗を占める2行合算のコア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）は21/3期以降、増益が続いている。25/3期は資金調達費用や経費の増加を貸出金利の増加で打ち返したことに加え、有価証券収支の改善や役務取引等利益の好調な推移などもあり、コア業務純益は前期比2割弱の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は0.5%台半ば、リスクアセットベースでみたRORAは0.9%程度とAレンジの地域銀行の中で上位にある。引き続き資金調達費用や人件費の増加が想定されるが、貸出金残高の増加が続いていることに加え、市場金利の上昇を背景に貸出金利回りや有価証券利回りの改善が進むとみられ、高い収益力は維持可能とみられる。
- (3) 貸出資産の質に特段問題はない。2行合算の金融再生法開示債権比率は低位に抑えられている。中小企業向け貸出残高の比率が高いこともあり、その他要注意先債権はやや多いが、保全が効いており分類率は問題のない水準にある。与信費用は長期にわたり落ち着いている。インフレの進行や金利上昇による与信先の業況変化や、不動産業向けの貸出構成比が高いため不動産市況が悪化した際の影響には留意する必要があるが、与信の分散度合や保全状況などを勘案すると、与信費用が大きく増加する可能性は低いとみている。
- (4) 市場部門が抱えるリスクは低位に抑えられている。2行合算の預証率は10%台後半と低い。ポートフォリオの大半を占める債券については、金利リスクを抑制している。トモニグループは市場部門でのリスクテイクに慎重で、今後も保守的な運用スタンスを継続する方針であることから、市場部門のリスク量は引き続き抑制された水準でコントロールされるとJCRはみている。

- (5) 資本充実度は A レンジの地域銀行としては中位にある。貸倒引当金などを控除したグループ連結の調整後コア資本比率は 25/3 期末 9%弱。内部留保の蓄積や 23 年 12 月の公募増資などで、資本水準は改善傾向にある。今後の資本政策について、トモニグループでは「成長投資」「利益還元」「内部留保」をバランスよく取り組んでいく方針である。引き続きリスクアセットの増加が見込まれる中、好調な業績を背景とした内部留保の蓄積により、資本充実度を一段と高められるかが注目点である。

発行体: トモニホールディングス株式会社

トモニグループの持株会社。格付はグループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると、今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体: 株式会社徳島大正銀行

- (1) 徳島県を主要地盤とする資金量 2.4 兆円の第二地方銀行。当行は 20 年 1 月にグループ傘下の徳島銀行と大正銀行（大阪府）の合併により設立された。県内シェアは預金（ゆうちょ銀行除く）、貸出金ともに 2 割程度で安定的に推移している。収益力は高く、貸出資産の質に特段問題はみられない。当行の格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 合併後の効率化の進展や貸出金残高の堅調な推移を背景に、25/3 期のコア業務純益は 5 期連続の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は 0.5%台半ば、リスクアセットベースでみた RORA は 0.9%弱となっている。
- (3) 貸出資産の質に特段問題はみられない。金融再生法開示債権比率は 1%台後半と低い。貸出ポートフォリオは 7 割強が中小企業向け、1 割強が住宅ローンとなっており、基本的に小口分散の効いたポートフォリオとなっている。旧大正銀行が不動産業向けの貸出比率が高かったこともあり、当行の貸出構成比でみても 3 割と高い。大口与信先は不動産業と海運業が大宗を占め、市況の変化には一定の留意が必要である。与信費用は長期にわたり落ち着いている。

発行体: 株式会社香川銀行

- (1) 香川県を主要地盤とする資金量 2.1 兆円の第二地方銀行。県内シェアは預金、貸出金ともに 1 割台半ばで安定的に推移している。収益力は高く、貸出資産の質に特段問題はみられない。資本充実度も相応の水準にある。当行の格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 貸出金残高の堅調な推移を背景とした貸出金利息の増加や、非金利ビジネスの強化などで、25/3 期のコア業務純益は 5 期連続の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は 0.5%台半ば、リスクアセットベースでみた RORA は 0.9%台半ばとなっている。
- (3) 貸出資産の質に特段問題はみられない。金融再生法開示債権比率は 2%台程度と低い。貸出ポートフォリオは 6 割強が中小企業向け、2 割が住宅ローンとなっており、基本的に小口分散の効いたポートフォリオとなっている。業種別貸出構成において極端な業種偏重はみられないが、大口与信先は不動産業や海運業が多く、市況の変化には一定の留意が必要である。与信費用は長期にわたり落ち着いている。

（担当）坂井 英和・青木 啓

■ 格付対象

発行体：トモニホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社徳島大正銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社香川銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 9 月 4 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) トモニホールディングス株式会社
株式会社徳島大正銀行
株式会社香川銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル